

香 川 県 の 工 業

—平成30年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は じ め に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に6月1日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成30年の調査結果(香川県確報)を、産業中分類別、従業者規模別、地域別などに分類して、本県独自に集計したものであり、本県工業の健全な発展の指標として、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料等、広く活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ調査員、指導員及び市町の関係の皆様に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和元年8月

香川県政策部長 大山 智

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
（1）本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
（1）産業中分類別の状況	12
（2）産業類型別の状況	13
（3）従業者規模別の状況	13
（4）地域別の状況	14
（5）市町別の状況	15
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
（1）産業中分類別の状況	16
（2）産業類型別の状況	17
（3）従業者規模別の状況	17
（4）地域別の状況	18
（5）市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
（1）産業中分類別の状況	20
（2）産業類型別の状況	21
（3）従業者規模別の状況	21
（4）地域別の状況	22
（5）市町別の状況	23
5 付加価値額	
（1）産業中分類別の状況	24
（2）従業者規模別の状況	24
（3）地域別の状況	26
（4）市町別の状況	27
6 原材料使用額等	
（1）産業中分類別の状況	28
（2）従業者規模別の状況	28
（3）地域別の状況	30
（4）市町別の状況	31

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 産業中分類別の用水量	43

付録

工業統計調査規則

平成 30 年工業統計調査票 甲

平成 30 年工業統計調査票 乙

分析表

1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者 4 人以上の事業所）	
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額	
2 産業中分類別、産業類型別	事業所数（従業者 4 人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	従業者数（従業者 4 人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 30 年 6 月 1 日現在で実施し、平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成 29 年 1 年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が直接、調査票を配布・回収する「国担当調査」に分けて実施。また、インターネットによるオンライン回答も行っている。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（報告義務者）
（国担当調査を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成 30 年 6 月 1 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(1) 「常用労働者」とは、次のいずれかの者をいう。

① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれ

ぞれ 18 日以上雇われた者

③人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者

④重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

⑤事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2)「個人事業主及び無給家族従業者」とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成 29 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

「その他の給与」とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成 29 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1)「原材料使用額」とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含む。

(2)「燃料使用額」とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3)「電力使用額」とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4)「委託生産費」とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5)「製造等に関連する外注費」とは、生産設備の保守・点検、機械装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

(6)「転売した商品の仕入額」とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成 29 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1)「製造品の出荷」とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成 29 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含む。

①同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

②自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

③委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 29 年中に返品されたものを除く。）

(2)「加工賃収入額」とは、平成 29 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) 「その他収入額」とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額及び原材料・燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産の額は、平成29年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

①土地

②建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

③機械及び装置（附属設備を含む。）

④船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

9 事業所敷地面積とは、平成30年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

10 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む。）をいう。なお、水源別用水量の区分は、次のとおりである。

①公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。

イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。

②井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

③その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」以外の淡水をいう。

例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む。)、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く。)

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

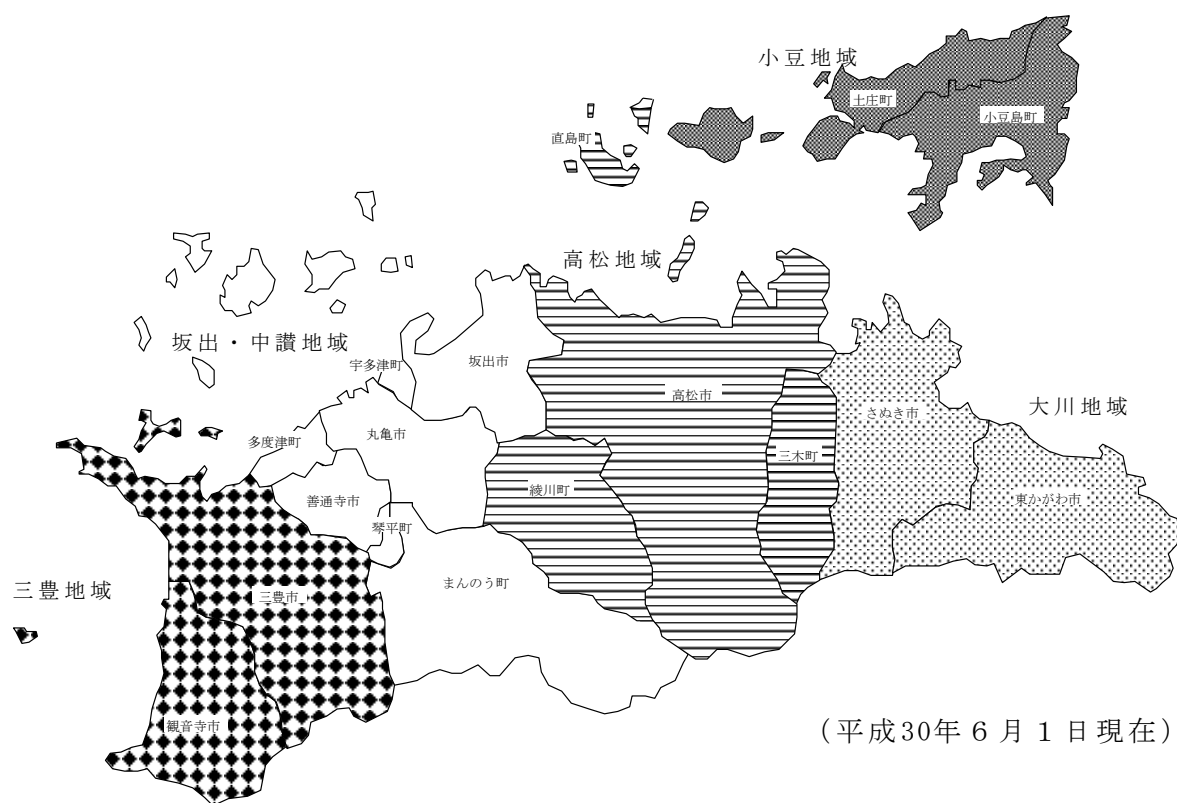
- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

- 5 統計表中の符号は次のとおりである。
- 「0.0」…… 単位未満
 - 「-」…… 該当数値なし
 - 「△」…… マイナス
 - 「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



- 7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県政策部統計調査課 経済産業統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

- **事業所数**は1,847事業所で、前年に比べ43事業所減（2.3%減）と2年連続の減少となった。
- **従業者数**は69,578人で、前年に比べ101人減（0.1%減）と2年ぶりの減少となった。
- **製造品出荷額等**は2兆5,763億3,328万円で、前年に比べ1,138億3,795万円増（4.6%増）と2年ぶりの増加となった。
- **付加価値額**は8,128億2,668万円で、前年に比べ739億2,049万円増（10.0%増）と2年ぶりの増加となった。

（第1表、分析表1）

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)
平成 24 年	2,206	△ 5.1	68,999	4.1	298,451,629	3.5	79,239,476	△ 1.7
25	2,086	△ 5.4	68,307	△ 1.0	228,357,084	△ 23.5	74,328,324	△ 6.2
26	1,999	△ 4.2	68,248	△ 0.1	237,138,518	3.8	73,276,125	△ 1.4
28	2,097	4.9	67,064	△ 1.7	249,170,003	5.1	75,921,411	3.6
29	1,890	△ 9.9	69,679	3.9	246,249,533	△ 1.2	73,890,619	△ 2.7
30	1,847	△ 2.3	69,578	△ 0.1	257,633,328	4.6	81,282,668	10.0

- （注1）平成28年調査の数値は、平成28年経済センサス-活動調査の結果を基に集計している。
- （注2）事業所数及び従業者数について、平成28年から平成30年調査はその年の6月1日現在、その他の年次はその年の12月31日現在の数値。
- （注3）製造品出荷額等、付加価値額について、平成28年調査は平成27年の1～12月の1年間、平成29年調査は平成28年1～12月の1年間、平成30年調査は平成29年の1～12月の1年間、その他の年次はその年の1～12月の1年間の金額。
- （注4）平成28年調査の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- （注5）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

<参考表> 全国の主要項目（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)
平成 30 年	188,249	△ 1.6	7,697,321	1.7	319,166,725	5.6	103,534,592	6.4

- （注1）事業所数及び従業者数は、平成30年6月1日現在。
- （注2）製造品出荷額等、付加価値額は、平成29年の1～12月の1年間の金額。
- （注3）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

1,847事業所
前年比 43事業所減（2.3%減）

（1）産業中分類別の状況

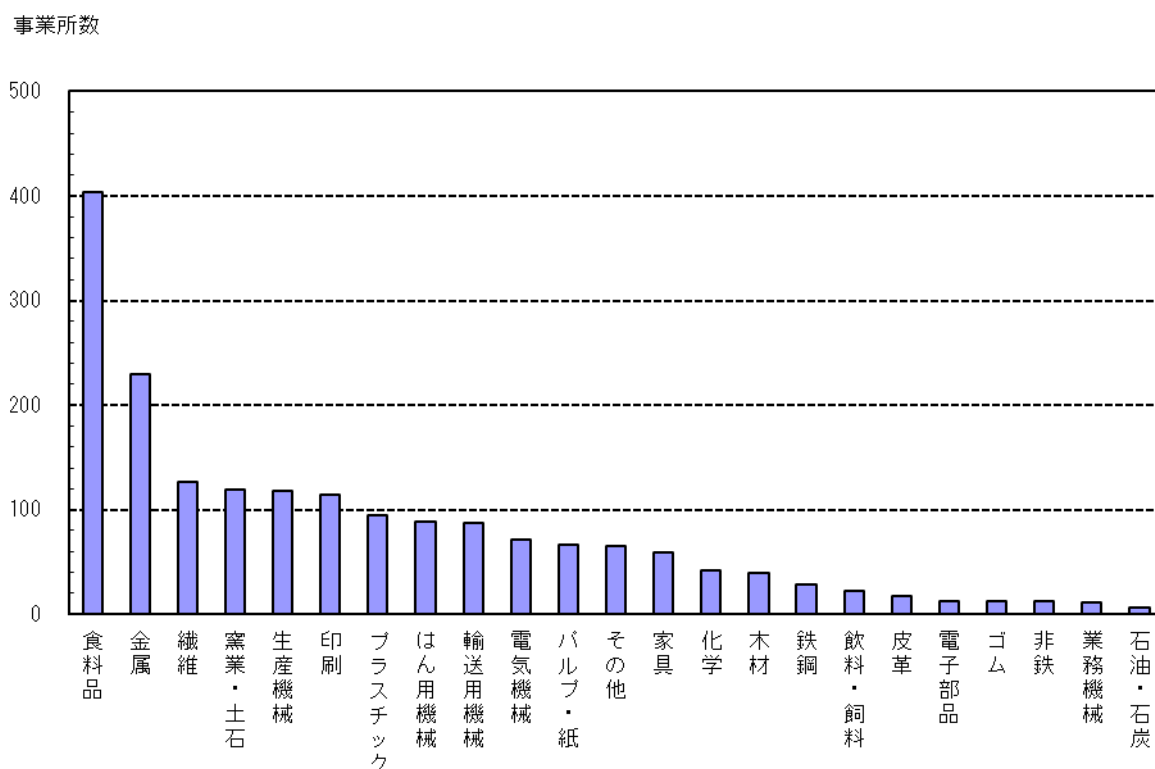
事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の404事業所（構成比21.9%）、次いで金属の230事業所（同12.5%）、繊維の126事業所（同6.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の16事業所減（3.8%減）、繊維の8事業所減（6.0%減）など14業種となった。

一方、増加したのは、はん用機械の6事業所増（7.3%増）、パルプ・紙の3事業所増（4.7%増）など6業種で、石油・石炭、プラスチック、輸送用機械は同数であった。

（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の 808 事業所（構成比 43.7%）、次いで基礎素材型産業の 651 事業所（同 35.2%）、加工組立型産業の 388 事業所（同 21.0%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が 33 事業所減（3.9%減）、基礎素材型産業が 13 事業所減（2.0%減）となった。一方、加工組立型産業が 3 事業所増となった。

（第 2 表、分析表 2）

第 2 表 産業類型別 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）

項 目	単 位	24 年	25 年	26 年	28 年	29 年	30 年	
事 業 所 数	実 数	—	2,206	2,086	1,999	2,097	1,890	1,847
	増減数	—	△ 118	△ 120	△ 87	98	△ 207	△ 43
	増減率	%	△ 5.1	△ 5.4	△ 4.2	4.9	△ 9.9	△ 2.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 数	—	757	728	698	710	664	651
	増減数	—	△ 27	△ 29	△ 30	12	△ 46	△ 13
	増減率	%	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.1	1.7	△ 6.5	△ 2.0
	構成比	%	34.3	34.9	34.9	33.9	35.1	35.2
加 工 組 立 型	実 数	—	420	399	391	442	385	388
	増減数	—	△ 18	△ 21	△ 8	51	△ 57	3
	増減率	%	△ 4.1	△ 5.0	△ 2.0	13.0	△ 12.9	0.8
	構成比	%	19.0	19.1	19.6	21.1	20.4	21.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 数	—	1,029	959	910	945	841	808
	増減数	—	△ 73	△ 70	△ 49	35	△ 104	△ 33
	増減率	%	△ 6.6	△ 6.8	△ 5.1	3.8	△ 11.0	△ 3.9
	構成比	%	46.6	46.0	45.5	45.1	44.5	43.7

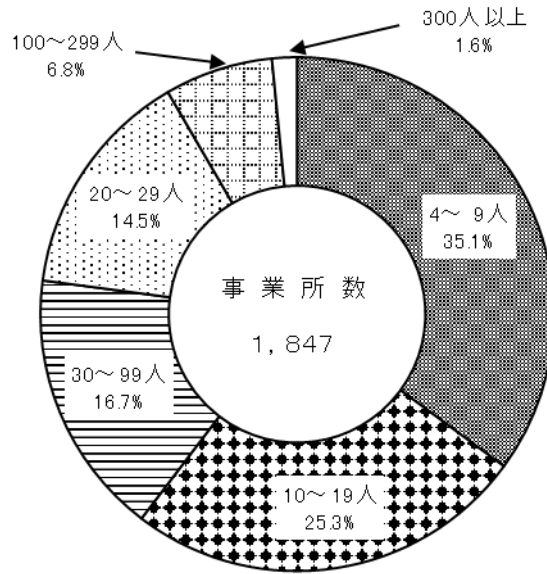
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9 人規模の 648 事業所（構成比 35.1%）、次いで 10～19 人規模の 467 事業所（同 25.3%）、30～99 人規模の 309 事業所（同 16.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、10～19 人規模の 27 事業所減（5.5%減）、4～9 人規模の 20 事業所減（3.0%減）などで、増加したのは、100～299 人規模の 3 事業所増（2.4%増）、20 人～29 人規模の 2 事業所増（0.8%増）などとなった。

（第 3 図、分析表 3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



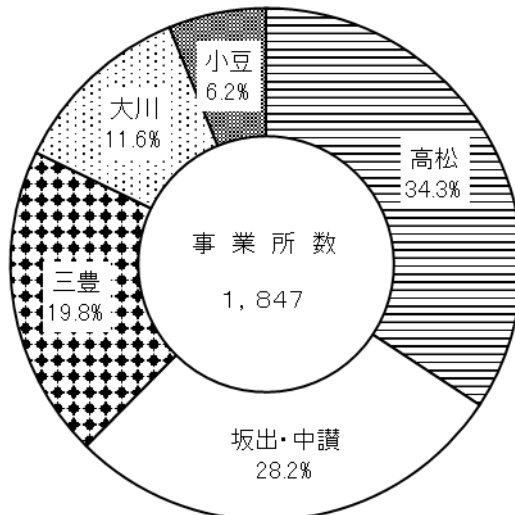
(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の 633 事業所（構成比 34.3%）、次いで坂出・中讃地域の 520 事業所（同 28.2%）、三豊地域の 365 事業所（同 19.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の 27 事業所減（4.1%減）、大川地域の 10 事業所減（4.4%減）などで、増加したのは、小豆地域の 2 事業所増（1.8%増）であった。

（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の 524 事業所（構成比 28.4%）、次いで三豊市の 184 事業所（同 10.0%）、観音寺市の 181 事業所（同 9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松市の 25 事業所減（4.6%減）、さぬき市の 7 事業所減（5.2%減）など 7 市 3 町となった。

一方、増加したのは、多度津町の 5 事業所増（6.0%増）、三豊市の 2 事業所増（1.1%増）、小豆島町の 2 事業所増（2.9%増）の 1 市 2 町で、土庄町、三木町など 4 町は同数であった。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 事業所数順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	524	1	多 度 津 町	5
2	三 豊 市	184	2	三 豊 市	2
3	観 音 寺 市	181	3	小 豆 島 町	2
4	坂 出 市	163	4	土 庄 町	0
5	丸 亀 市	150	5	三 木 町	0
6	さ ぬ き 市	128	5	直 島 町	0
7	多 度 津 町	89	5	琴 平 町	0
8	東 か が わ 市	87	8	善 通 寺 市	△ 1
9	小 豆 島 町	72	9	宇 多 津 町	△ 1
10	三 木 町	57	10	ま ん の う 町	△ 1
11	綾 川 町	47	10	坂 出 市	△ 2
12	善 通 寺 市	44	12	綾 川 町	△ 2
13	土 庄 町	42	12	東 か が わ 市	△ 3
14	ま ん の う 町	31	14	丸 亀 市	△ 5
15	宇 多 津 町	26	15	観 音 寺 市	△ 5
16	琴 平 町	17	16	さ ぬ き 市	△ 7
17	直 島 町	5	17	高 松 市	△ 25

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

69,578人
前年比 101人減（0.1%減）

（1）産業中分類別の状況

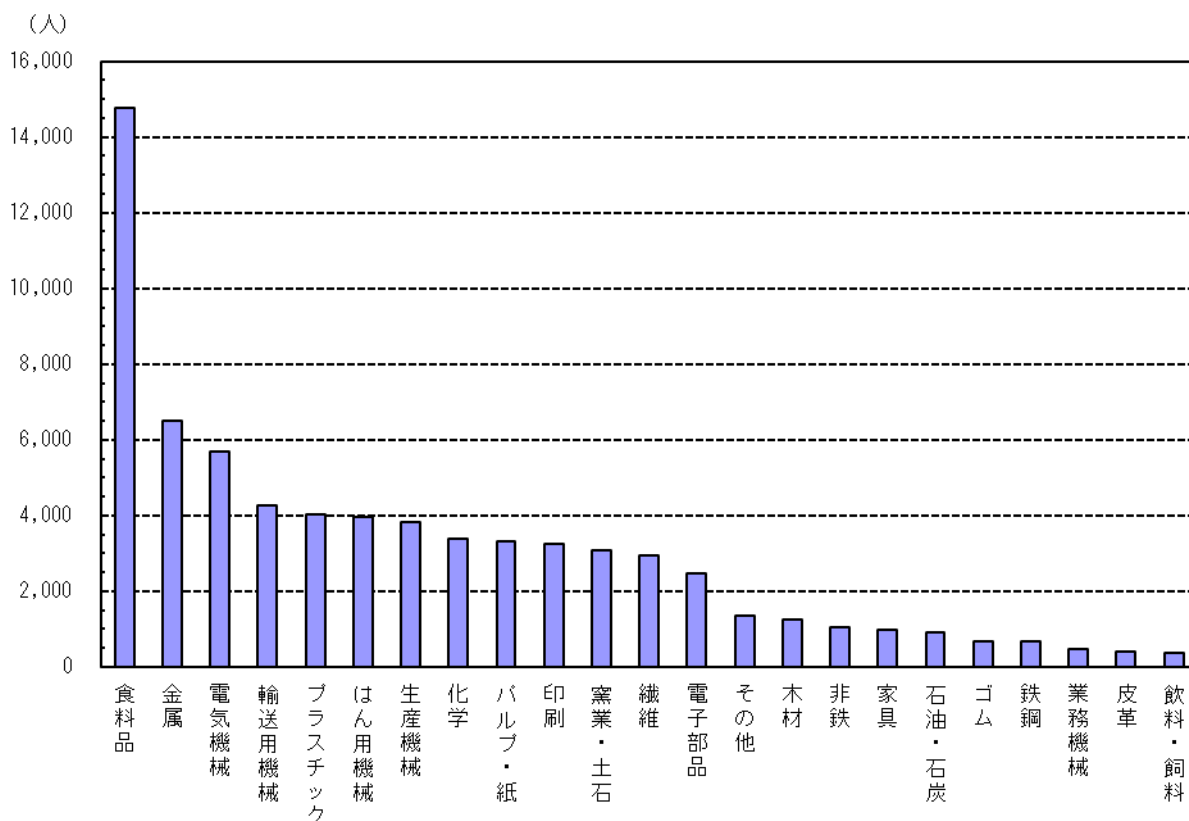
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の14,773人（構成比21.2%）、次いで金属の6,496人（同9.3%）、電気機械の5,698人（同8.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の211人減（4.7%減）、その他の112人減（7.7%減）など11業種となった。

一方、増加したのは、電気機械の183人増（3.3%増）、パルプ・紙の99人増（3.1%増）など12業種となった。

（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の24,799人(構成比35.6%)、次いで生活関連・その他型産業の24,064人(同34.6%)、加工組立型産業の20,715人(同29.8%)の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生活関連・その他型産業が106人減(0.4%減)、加工組立型産業が31人減(0.1%減)で、増加したのは、基礎素材型産業が36人増(0.1%増)となった。

(第4表、分析表2)

第4表 産業類型別 従業者数の推移 (従業者4人以上)

項	目	単位	24年	25年	26年	28年	29年	30年
従業者数	実数	人	68,999	68,307	68,248	67,064	69,679	69,578
	増減数	人	2,695	△ 692	△ 59	△1,184	2,615	△ 101
	増減率	%	4.1	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.7	3.9	△ 0.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	24,393	23,881	24,147	22,813	24,763	24,799
	増減数	人	681	△ 512	266	△1,334	1,950	36
	増減率	%	2.9	△ 2.1	1.1	△5.5	8.5	0.1
	構成比	%	35.4	35.0	35.4	34.0	35.5	35.6
加工 組立型	実数	人	20,478	20,130	20,063	20,545	20,746	20,715
	増減数	人	1,799	△ 348	△ 67	482	201	△ 31
	増減率	%	9.6	△ 1.7	△ 0.3	2.4	1.0	△ 0.1
	構成比	%	29.7	29.5	29.4	30.6	29.8	29.8
生活関連・ その他型	実数	人	24,128	24,296	24,038	23,706	24,170	24,064
	増減数	人	215	168	△ 258	△ 332	464	△ 106
	増減率	%	0.9	0.7	△ 1.1	△ 1.4	2.0	△ 0.4
	構成比	%	35.0	35.6	35.2	35.3	34.7	34.6

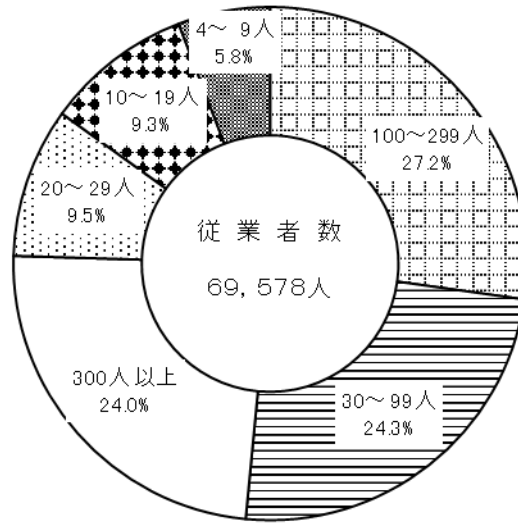
(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、100～299人規模の18,946人(構成比27.2%)、次いで30～99人規模の16,900人(同24.3%)、300人以上規模の16,673人(同24.0%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、30～99人規模の502人減(2.9%減)、10～19人規模の326人減(4.8%減)などで、増加したのは、300人以上規模の605人増(3.8%増)、100～299人規模の159人増(0.8%増)などであった。

(第6図、分析表3)

第6図 従業員規模別 従業員数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



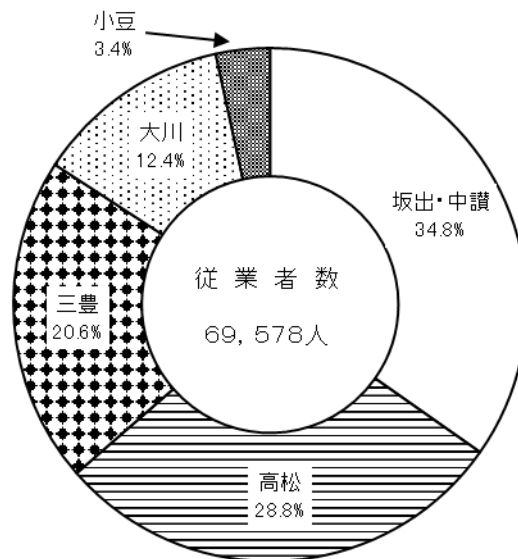
(4) 地域別の状況

従業員数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の24,179人（構成比34.8%）、次いで高松地域の20,066人（同28.8%）、三豊地域の14,327人（同20.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の210人減（0.9%減）、大川地域の128人減（1.5%減）、三豊地域の30人減（0.2%減）などであり、増加したのは、高松地域の275人増（1.4%増）であった。

（第7図、分析表4）

第7図 地域別 従業員数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の15,688人(構成比22.5%)、次いで丸亀市の7,664人(同11.0%)、三豊市の7,447人(同10.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、観音寺市の298人減(4.2%減)、さぬき町の197人減(3.9%減)など4市3町であり、一方、増加したのは、三豊市の268人増(3.7%増)、綾川町の97人増(4.3%増)など4市6町であった。

(第5表、分析表8)

第5表 市町別 従業者数順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	15,688	1	三 豊 市	268
2	丸 亀 市	7,664	2	綾 川 町	97
3	三 豊 市	7,447	3	ま ん の う 町	78
4	坂 出 市	6,916	4	三 木 町	71
5	観 音 寺 市	6,880	5	直 島 町	70
6	さ ぬ き 市	4,852	6	東 か が わ 市	69
7	東 か が わ 市	3,786	7	善 通 寺 市	38
8	多 度 津 町	3,718	8	高 松 市	37
9	綾 川 町	2,339	9	土 庄 町	34
10	宇 多 津 町	2,155	10	琴 平 町	7
11	ま ん の う 町	1,888	11	小 豆 島 町	△ 42
12	小 豆 島 町	1,618	12	坂 出 市	△ 50
13	善 通 寺 市	1,440	13	多 度 津 町	△ 54
14	三 木 町	1,421	14	丸 亀 市	△ 72
15	土 庄 町	750	15	宇 多 津 町	△ 157
16	直 島 町	618	16	さ ぬ き 町	△ 197
17	琴 平 町	398	17	観 音 寺 市	△ 298

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆5,763億3,328万円
 前年比 1,138億3,795万円増（4.6%増）

（1）産業中分類別の状況

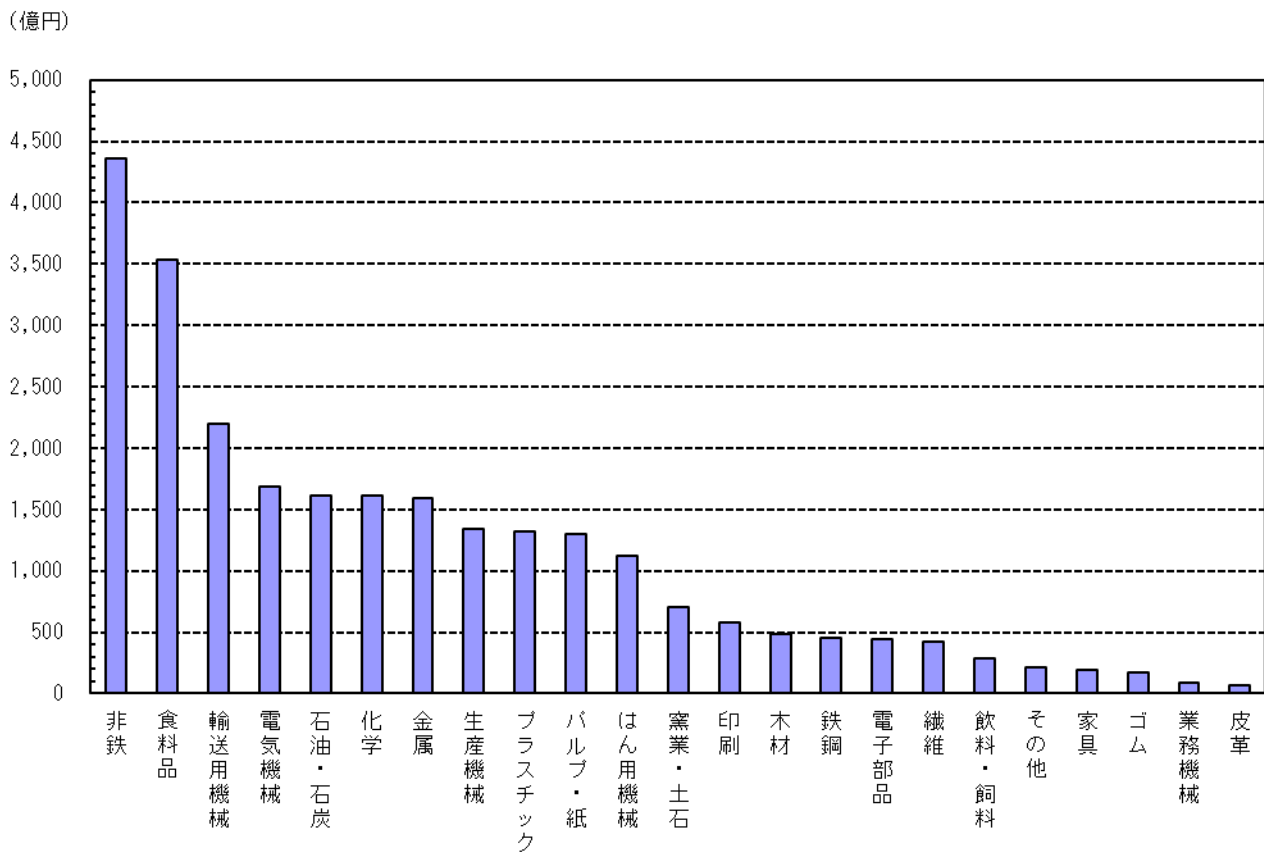
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の4,359億3,491万円（構成比16.9%）、次いで食料品の3,538億9,805万円（同13.7%）、輸送用機械の2,193億7,618万円（同8.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、化学の107億4,755万円減（6.3%減）、窯業・土石の40億4,001万円減（5.4%減）、輸送用機械の35億1,053万円減（1.6%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の627億4,837万円増（16.8%増）、石油・石炭の422億3,241万円増（35.5%増）、生産機械の144億2,639万円増（12.1%増）などとなった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



(注)情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の1兆3,602億9,209万円（構成比52.8%）、次いで加工組立型産業の6,866億176万円（同26.7%）、生活関連・その他型産業の5,294億3,943万円（同20.6%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生活関連・その他型産業が16億4,469万円減（0.3%減）で、増加したのは、基礎素材型産業が1,040億4,226万円増（8.3%増）、加工組立型産業が114億4,038万円増（1.7%増）となった。

（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

項	目	単位	24年	25年	26年	27年	28年	29年
製造品 出荷額等	実額	万円	298,451,629	228,357,084	237,138,518	249,170,003	246,249,533	257,633,328
	増減額	万円	9,983,962	△70,094,545	8,781,434	12,031,485	△2,920,470	11,383,795
	増減率	%	3.5	△23.5	3.8	5.1	△1.2	4.6
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実額	万円	185,497,880	119,078,006	121,733,245	χ	125,624,983	136,029,209
	増減額	万円	χ	△66,419,874	2,655,239	χ	χ	10,404,226
	増減率	%	χ	△35.8	2.2	χ	χ	8.3
	構成比	%	62.2	52.1	51.3	χ	51.0	52.8
加工 組立型	実額	万円	66,177,272	62,045,294	66,719,172	χ	67,516,138	68,660,176
	増減額	万円	χ	△4,131,978	4,673,878	χ	χ	1,144,038
	増減率	%	χ	△6.2	7.5	χ	χ	1.7
	構成比	%	22.2	27.2	28.1	χ	27.4	26.7
生活 関連・その 他型	実額	万円	46,776,477	47,233,784	48,686,101	55,445,591	53,108,412	52,943,943
	増減額	万円	△1,855,017	457,307	1,452,317	6,759,490	△2,337,179	△164,469
	増減率	%	△3.8	1.0	3.1	13.9	△4.2	△0.3
	構成比	%	15.7	20.7	20.5	22.3	21.6	20.6

（注）基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した

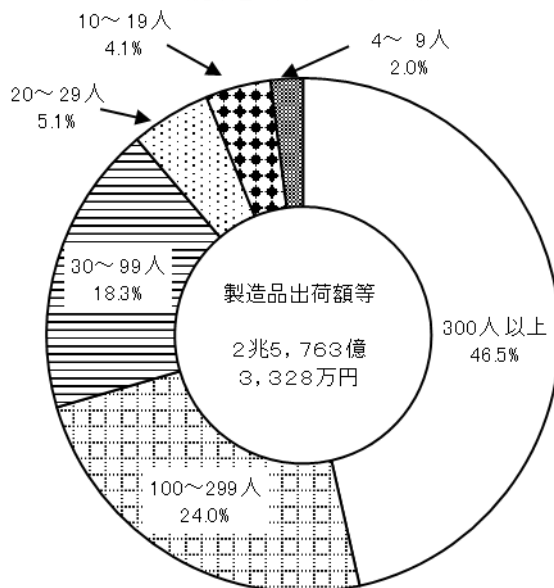
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆1,970億1,354万円（構成比46.5%）、次いで100～299人規模の6,185億4,281万円（同24.0%）、30～99人規模の4,721億8,491万円（同18.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、20～29人規模の60億2,274万円減（4.4%減）、10～19人以上規模の25億8,269万円減（2.4%減）などで、増加したのは、300人以上規模の1,206億703万円増（11.2%増）、100～299人規模の18億1,437万円増（0.3%増）などであった。

（第9図、分析表3）

第9図 従業員規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



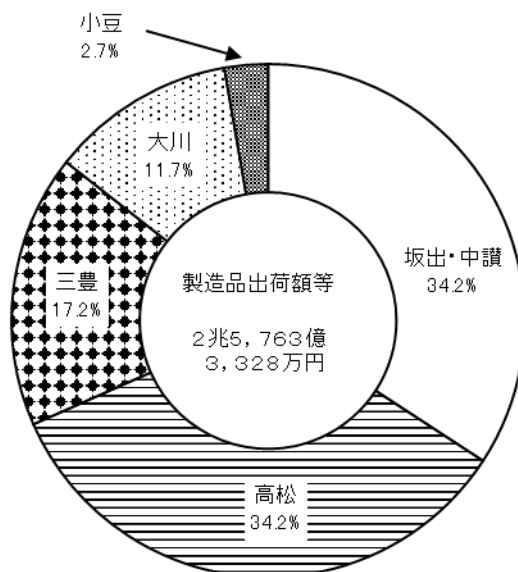
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の8,812億6,192万円（構成比34.2%）、次いで高松地域の8,804億2,889万円（同34.2%）、三豊地域の4,435億7,978万円（同17.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、三豊地域で90億6,089万円減（2.0%減）、小豆地域で12億1,207万円減（1.7%減）で、一方、増加したのは、高松地域の768億52万円増（9.6%増）、坂出・中讃地域の337億3,763万円増（4.0%増）、大川地域の135億7,276万円増（4.7%増）となった。

（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の4,295億3,192万円(構成比16.7%)、次いで坂出市の3,954億5,713万円(同15.3%)、高松市の3,517億7,073万円(同13.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の241億5,368万円減(8.8%減)、多度津町の102億8,463万円減(9.3%減)、観音寺市の62億2,932万円減(2.9%減)など4市3町となった。

一方、増加したのは、坂出市の693億2,889万円増(21.3%増)、直島町の616億1,886万円増(16.7%増)、さぬき市の96億393万円増(5.7%増)など4市6町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 製造品出荷額等順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	42,953,192	1	坂 出 市	6,932,889
2	坂 出 市	39,545,713	2	直 島 町	6,161,886
3	高 松 市	35,177,073	3	さ ぬ き 市	960,393
4	丸 亀 市	25,171,067	4	高 松 市	944,073
5	三 豊 市	23,647,688	5	東 か が わ 市	396,883
6	観 音 寺 市	20,710,290	6	三 木 町	346,781
7	さ ぬ き 市	17,846,548	7	ま ん の う 町	288,594
8	東 か が わ 市	12,218,610	8	綾 川 町	227,312
9	多 度 津 町	10,013,514	9	土 庄 町	139,428
10	綾 川 町	6,656,903	10	琴 平 町	33,694
11	ま ん の う 町	4,495,244	11	宇 多 津 町	△ 174,118
12	宇 多 津 町	4,489,757	12	小 豆 島 町	△ 260,635
13	善 通 寺 市	3,819,191	13	善 通 寺 市	△ 263,465
14	土 庄 町	3,555,652	14	三 豊 市	△ 283,157
15	小 豆 島 町	3,485,459	15	観 音 寺 市	△ 622,932
16	三 木 町	3,255,721	16	多 度 津 町	△ 1,028,463
17	琴 平 町	591,706	17	丸 亀 市	△ 2,415,368

5 付加価値額

付加価値額（従業者4人以上の事業所） 8,128億2,668万円 前年比 739億2,049万円増（10.0%増）
1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所） 4億4,008万円 前年比 4,912万円増（12.6%増）
付加価値率（従業者30人以上の事業所） 31.3% 前年比 0.9ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の1,302億6,424万円（構成比16.0%）、次いで食料品の1,204億6,868万円（同14.8%）、化学の746億7,141万円（同9.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、化学の55億4,723万円減（6.9%減）、窯業・土石の47億7,187万円減（14.7%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の278億6,230万円増（27.2%増）、生産機械の244億9,761万円増（88.2%増）などであった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の108億5,535万円、次いで石油・石炭の39億6,980万円、化学の17億7,789万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の1億1,176万円、次いで繊維の1億3,549万円、皮革の1億4,161万円などとなった。

（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の55.7%、ゴムの55.4%などとなった。

一方、低いのは、輸送用機械の9.3%、飲料・飼料の9.6%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の3,215億990万円（構成比39.6%）、次いで100～299人規模の2,131億5,643万円（同26.2%）、30～99人規模の1,570億722万円（同19.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、20～29人規模の11億3,796万円減（2.1%減）、100～299人規模の10億2,081万円（0.5%減）、4～9人規模の3億175万円減（1.3%減）であり、増加したのは、300人以上規模の727億4,691万円増（29.2%増）、30～99人規模の35億2,270万円増（2.3%増）、10～19人規模の1億1,140万円（0.3%増）であった。

（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

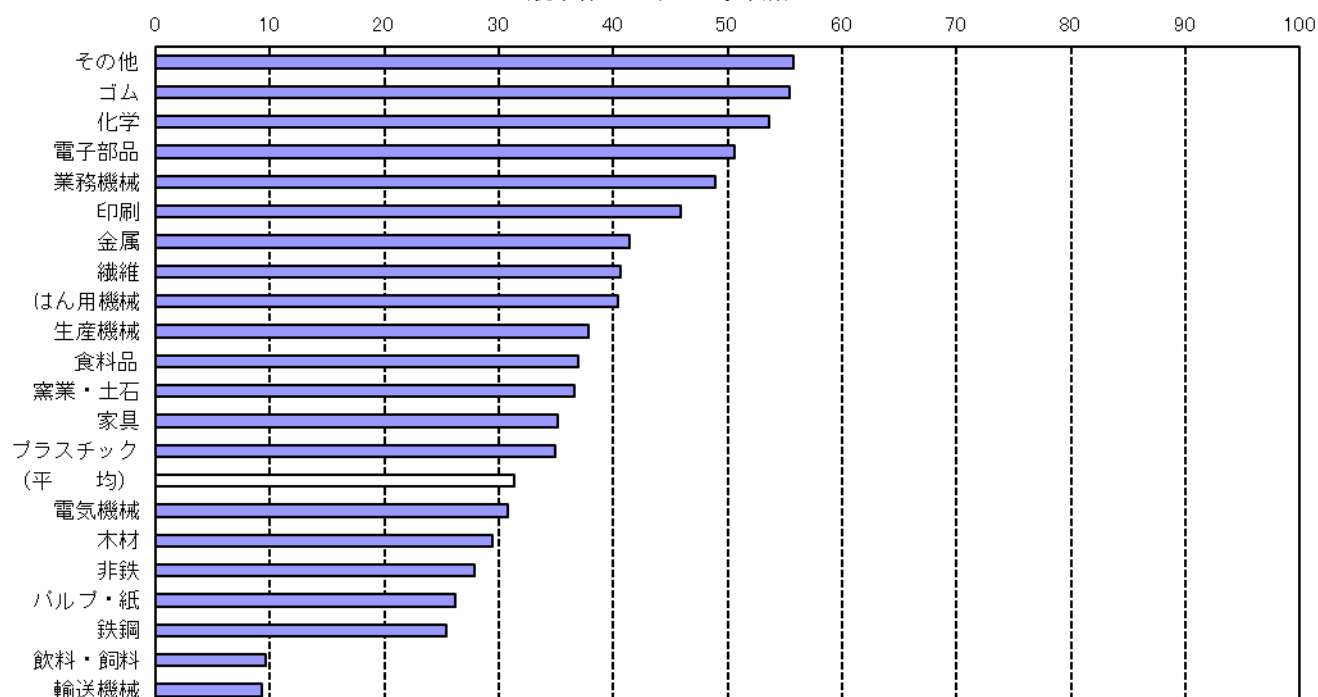
産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	28年	29年	増減額	増減率	28年	29年	前年差
合計	万円 39,096	万円 44,008	万円 4,912	% 12.6	% 30.4	% 31.3	ポイント 0.9
09 食料品	28,205	29,819	1,614	5.7	36.2	36.9	0.7
10 飲料・飼料	21,660	15,550	△ 6,110	△ 28.2	14.9	9.6	△ 5.3
11 繊維	12,713	13,549	836	6.6	42.1	40.6	△ 1.5
12 木材	32,559	33,934	1,375	4.2	29.8	29.4	△ 0.4
13 家具	8,632	11,176	2,544	29.5	×	35.2	×
14 パルプ・紙	48,204	47,983	△ 221	△ 0.5	27.4	26.2	△ 1.2
15 印刷	20,551	22,703	2,152	10.5	41.0	45.9	4.9
16 化学	186,555	177,789	△ 8,766	△ 4.7	54.9	53.6	△ 1.3
17 石油・石炭	281,023	396,980	115,957	41.3	×	×	×
18 プラスチック	37,231	43,483	6,252	16.8	32.0	34.9	2.9
19 ゴム	76,174	71,078	△ 5,096	△ 6.7	58.7	55.4	△ 3.3
20 皮革	21,758	14,161	△ 7,597	△ 34.9	67.7	×	×
21 窯業・土石	26,383	23,259	△ 3,124	△ 11.8	45.4	36.6	△ 8.8
22 鉄鋼	39,184	42,014	2,830	7.2	21.3	25.4	4.1
23 非鉄金属	787,707	1,085,535	297,828	37.8	27.6	27.9	0.3
24 金	26,008	27,761	1,753	6.7	40.3	41.4	1.1
25 はん用機械	52,460	48,355	△ 4,105	△ 7.8	41.2	40.4	△ 0.8
26 生産機械	23,134	44,287	21,153	91.4	18.3	37.8	19.5
27 業務機械	39,402	34,865	△ 4,537	△ 11.5	54.4	48.9	△ 5.5
28 電子部品	154,575	166,651	12,076	7.8	49.5	50.6	1.1
29 電気機械	70,693	75,388	4,695	6.6	30.4	30.8	0.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	15,628	29,802	14,174	90.7	4.1	9.3	5.2
32 その他	16,117	14,443	△ 1,674	△ 10.4	73.4	55.7	△ 17.7

(注1)家具、石油・石炭、皮革の数値の一部は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率

(従業者30人以上の事業所)

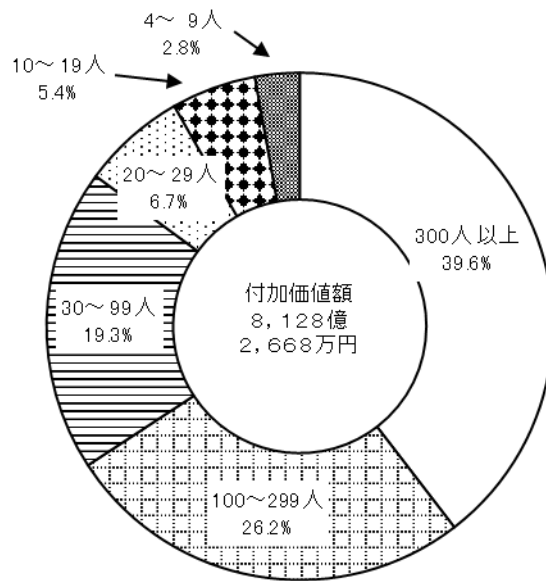
(%)



(注1)情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2)石油・石炭、皮革は秘匿した。

第12図 従業員規模別 付加価値額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



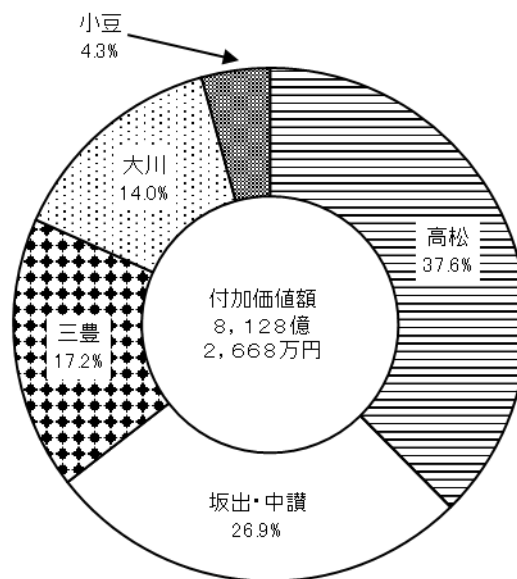
(3) 地域別の状況

付加価値額(従業員4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の3,054億8,057万円(構成比37.6%)、次いで坂出・中讃地域の2,186億70万円(同26.9%)、三豊地域の1,399億7,102万円(同17.2%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、三豊地域の78億1,848万円減(5.3%減)で、増加したのは、高松地域の394億6,346万円増(14.8%増)、坂出・中讃地域の215億3,433万円増(10.9%増)、大川地域の185億2,937万円増(19.5%増)などとなった。

(第13図、分析表4)

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,382億7,477万円（構成比17.0%）、次いで、直島町の1,281億8,657万円（同15.8%）、坂出市の915億4,865万円（同11.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、観音寺市の58億4,810万円減（7.9%減）、東かがわ市の29億7,194万円減（5.9%減）など4市2町となった。

一方、増加したのは、直島町の280億2,725万円増（28.0%増）、さぬき市の215億131万円増（47.8%増）など4市7町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 付加価値額順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	13,827,477	1	直 島 町	2,802,725
2	直 島 町	12,818,657	2	さ ぬ き 市	2,150,131
3	坂 出 市	9,154,865	3	坂 出 市	2,098,567
4	三 豊 市	7,225,391	4	高 松 市	937,438
5	観 音 寺 市	6,771,711	5	土 庄 町	293,460
6	さ ぬ き 市	6,652,942	6	丸 亀 市	165,751
7	東 かがわ 市	4,721,901	7	綾 川 町	120,734
8	丸 亀 市	4,325,778	8	三 木 町	85,449
9	多 度 津 町	2,985,277	9	多 度 津 町	82,005
10	綾 川 町	2,182,219	10	ま ん の う 町	80,880
11	宇 多 津 町	2,010,933	11	琴 平 町	22,568
12	小 豆 島 町	1,787,847	12	小 豆 島 町	△ 72,279
13	三 木 町	1,719,704	13	善 通 寺 市	△ 117,463
14	土 庄 町	1,714,749	14	宇 多 津 町	△ 178,875
15	ま ん の う 町	1,709,832	15	三 豊 市	△ 197,038
16	善 通 寺 市	1,394,993	16	東 かがわ 市	△ 297,194
17	琴 平 町	278,392	17	観 音 寺 市	△ 584,810

6 原材料使用額等

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所） 1兆7,005億2,775万円 前年比 1,039億2,917万円増（6.5%増）
1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所） 9億2,070万円 前年比 7,594万円増（9.0%増）
原材料率（従業者30人以上の事業所） 69.8% 前年比 0.9ポイント減少

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の3,327億8,267万円（構成比19.6%）、次いで食料品の2,169億6,061万円（同12.8%）、輸送用機械の1,950億9,887万円（同11.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生産機械の109億6,657万円減（12.3%減）、輸送用機械の47億1,006万円減（2.4%減）、食料品の46億1,065万円減（2.1%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の685億6,796万円増（26.0%増）、石油・石炭の360億3,031万円増（38.0%増）、パルプ・紙の86億1,611万円増（10.6%増）などとなった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の277億3,189万円、次いで石油・石炭の218億2,704万円、輸送用機械の22億4,252万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、その他の1億6,824万円、次いで繊維の1億8,329万円、家具の1億9,723万円などの順となった。

（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、飲料・飼料の89.3%、輸送用機械の88.4%などとなった。

一方、低いのは、ゴムの41.0%、電子部品の44.4%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の8,839億8,123万円（構成比52.0%）、次いで100～299人規模の3,674億3,367万円（同21.6%）、30～99人規模の2,912億765万円（同17.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、20～29人規模の47億2,714万円減（6.2%減）、10～19人規模の27億1,262万円減（4.4%減）などであり、増加したのは、300人以上規模の1,083億3,225万円増（14.0%増）、100～299人規模の37億175万円増（1.0%増）などであった。

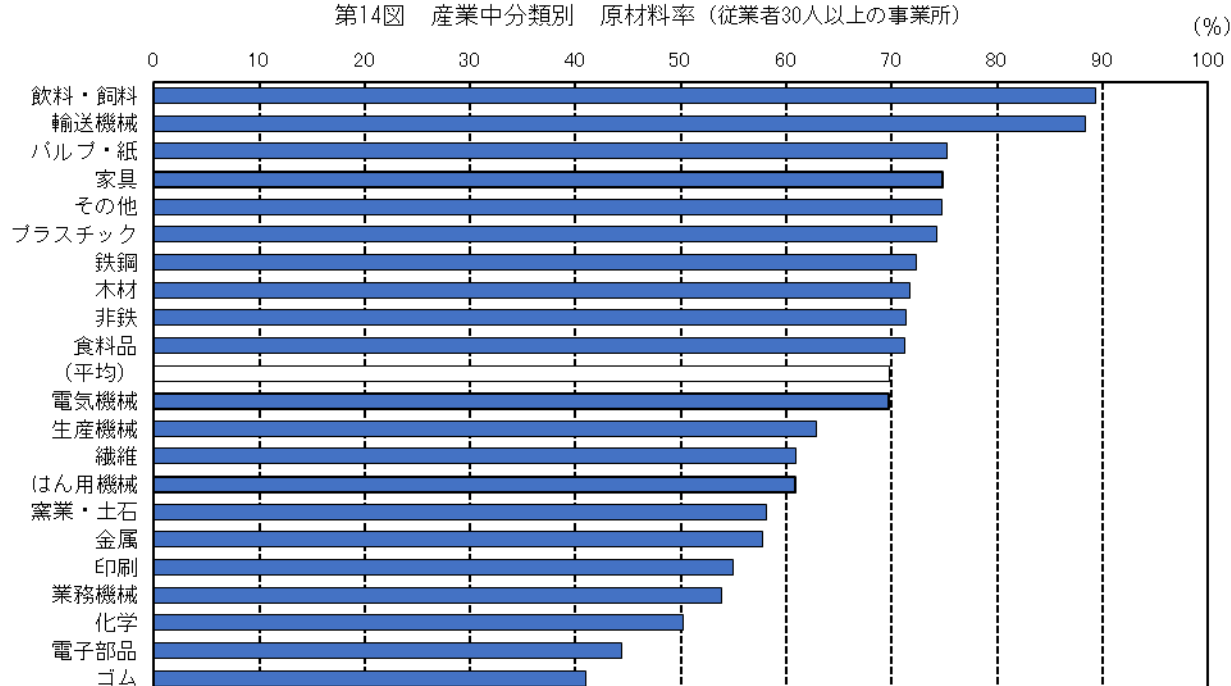
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	28年	29年	増減額	増減率	28年	29年	前年差
合計	万円 84,476	万円 92,070	万円 7,594	% 9.0	% 70.7	% 69.8	ポイント △ 0.9
09 食料品	52,755	53,703	948	1.8	68.9	71.3	2.4
10 飲料・飼料	106,351	108,843	2,492	2.3	83.7	89.3	5.6
11 繊維	16,115	18,329	2,214	13.7	62.0	60.9	△ 1.1
12 木材	76,019	85,085	9,066	11.9	70.7	71.7	1.0
13 家具	20,768	19,723	△ 1,045	△ 5.0	×	74.8	×
14 パルプ・紙	127,519	134,669	7,150	5.6	74.6	75.2	0.6
15 印刷	25,298	24,401	△ 897	△ 3.5	60.6	54.9	△ 5.7
16 化学	166,966	177,147	10,181	6.1	46.0	50.2	4.2
17 石油・石炭	1,582,199	2,182,704	600,505	38.0	×	×	×
18 プラスチック	86,219	89,019	2,800	3.2	76.9	74.3	△ 2.6
19 ゴム	57,083	59,243	2,160	3.8	37.8	41.0	3.2
20 皮革	14,704	22,584	7,880	53.6	31.7	×	×
21 窯業・土石	27,901	29,588	1,687	6.0	49.9	58.1	8.2
22 鉄鋼	117,031	111,891	△ 5,140	△ 4.4	76.5	72.3	△ 4.2
23 非鉄	2,032,421	2,773,189	740,768	36.4	71.4	71.4	0.0
24 金属	35,941	37,072	1,131	3.1	58.1	57.7	△ 0.4
25 はん用機械	77,890	72,200	△ 5,690	△ 7.3	62.1	60.9	△ 1.2
26 生産機械	74,433	66,401	△ 8,032	△ 10.8	84.7	62.9	△ 21.8
27 業務機械	47,176	39,754	△ 7,422	△ 15.7	63.5	53.9	△ 9.6
28 電子部品	142,516	144,946	2,430	1.7	46.1	44.4	△ 1.7
29 電気機械	155,919	162,972	7,053	4.5	70.4	69.7	△ 0.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	229,665	224,252	△ 5,413	△ 2.4	94.4	88.4	△ 6.0
32 その他の	16,846	16,824	△ 22	△ 0.1	81.2	74.8	△ 6.4

(注1)家具、石油・石炭、皮革の数値の一部は秘匿した。

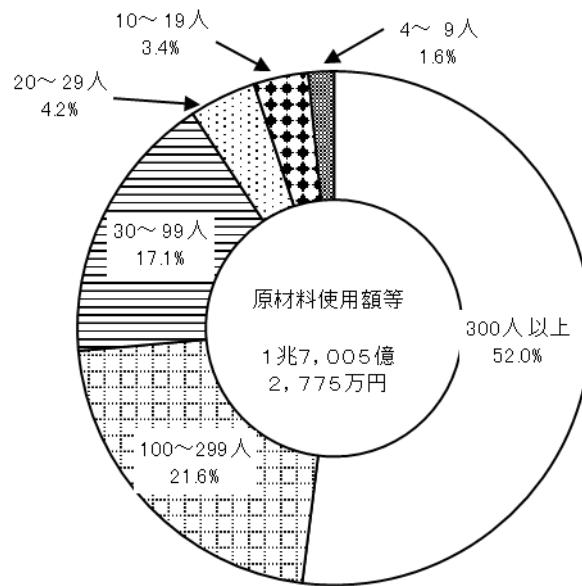
第14図 産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）



(注1)情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2)石油・石炭、皮革は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



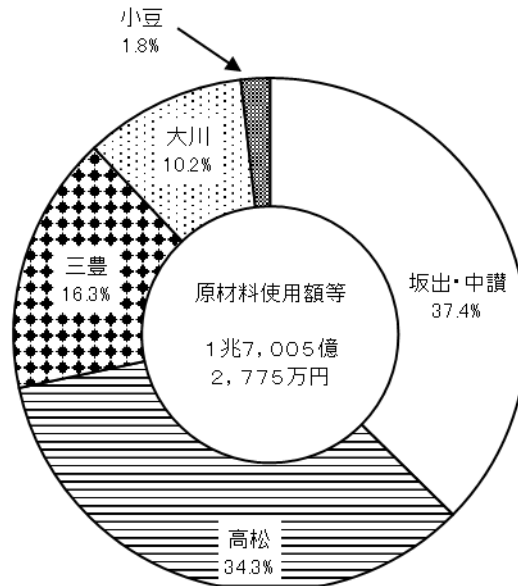
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の6,356億5,618万円（構成比37.4%）、次いで高松地域の5,830億6,327万円（同34.3%）、三豊地域の2,772億2,502万円（同16.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、大川地域の82億7,679万円減（4.6%減）、小豆地域の31億5,273万円減（9.2%減）であり、増加したのは、高松地域の721億5,069万円増（14.1%増）、坂出・中讃地域の357億8,604万円増（6.0%増）、三豊地域の74億2,196万円増（2.8%増）となった。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の3,288億248万円（構成比19.3%）、次いで坂出市の2,806億5,842万円（同16.5%）、丸亀市の2,164億2,771万円（同12.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、さぬき市の139億1,310万円減（11.6%減）、多度津町の42億1,865万円減（6.1%減）、丸亀市の28億7,223万円減（1.3%減）などの3市4町となった。

一方、増加したのは、直島町の672億56万円増（25.7%増）、坂出市の415億2,810万円増（17.4%増）、東かがわ市の56億3,631万円増（9.1%増）など5市5町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 原材料額等順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	32,880,248	1	直 島 町	6,720,056
2	坂 出 市	28,065,842	2	坂 出 市	4,152,810
3	丸 亀 市	21,642,771	3	東 か が わ 市	563,631
4	高 松 市	20,038,606	4	観 音 寺 市	541,804
5	三 豊 市	15,212,184	5	三 木 町	251,499
6	観 音 寺 市	12,510,318	6	ま ん の う 町	215,998
7	さ ん き 市	10,571,797	7	高 松 市	215,854
8	東 か が わ 市	6,779,282	8	三 豊 市	200,392
9	多 度 津 町	6,516,721	9	綾 川 町	27,660
10	綾 川 町	4,029,754	10	琴 平 町	17,740
11	ま ん の う 町	2,543,440	11	宇 多 津 町	△ 9,263
12	善 通 寺 市	2,276,696	12	善 通 寺 市	△ 89,543
13	宇 多 津 町	2,236,471	13	土 庄 町	△ 133,200
14	土 庄 町	1,625,188	14	小 豆 島 町	△ 182,073
15	小 豆 島 町	1,482,061	15	丸 亀 市	△ 287,223
16	三 木 町	1,357,719	16	多 度 津 町	△ 421,865
17	琴 平 町	283,677	17	さ ん き 市	△ 1,391,310

7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,770億4,148万円
前年比 30億4,387万円増（1.1%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
399万円
前年比 5万円増（1.3%増）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
10.1%
前年比 0.8ポイント減少
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
32.3%
前年比 3.5ポイント減少

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の423億4,957万円（構成比15.3%）、次いで金属の280億2,680万円（同10.1%）、電気機械の275億4,026万円（同9.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、化学の17億6,442万円減（10.0%減）、輸送用機械の3億6,026万円減（1.6%減）、その他の2億4,714万円減（5.5%減）などとなった。

一方、増加したのは、金属の13億2,733万円増（5.0%増）、石油・石炭の11億9,069万円増（24.7%増）、電気機械の10億3,567万円増（3.9%増）などとなった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは、石油・石炭の668万円、非鉄の532万円などとなった。

一方、少ないのは、皮革の259万円、繊維の268万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の24.1%、その他の23.9%、業務機械の23.1%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の1.2%、鉄鋼の5.0%、飲料・飼料の5.2%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、輸送用機械の93.7%、窯業・土石の58.7%、飲料・飼料の54.2%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の4.1%、鉄鋼の19.6%、化学の20.4%などとなった。

（第18図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の854億9,077万円（構成比30.9%）、次いで100～299人規模の745億7,187万円（同26.9%）、30～99人規模の633億1,899万円（同22.9%）などの順となった。

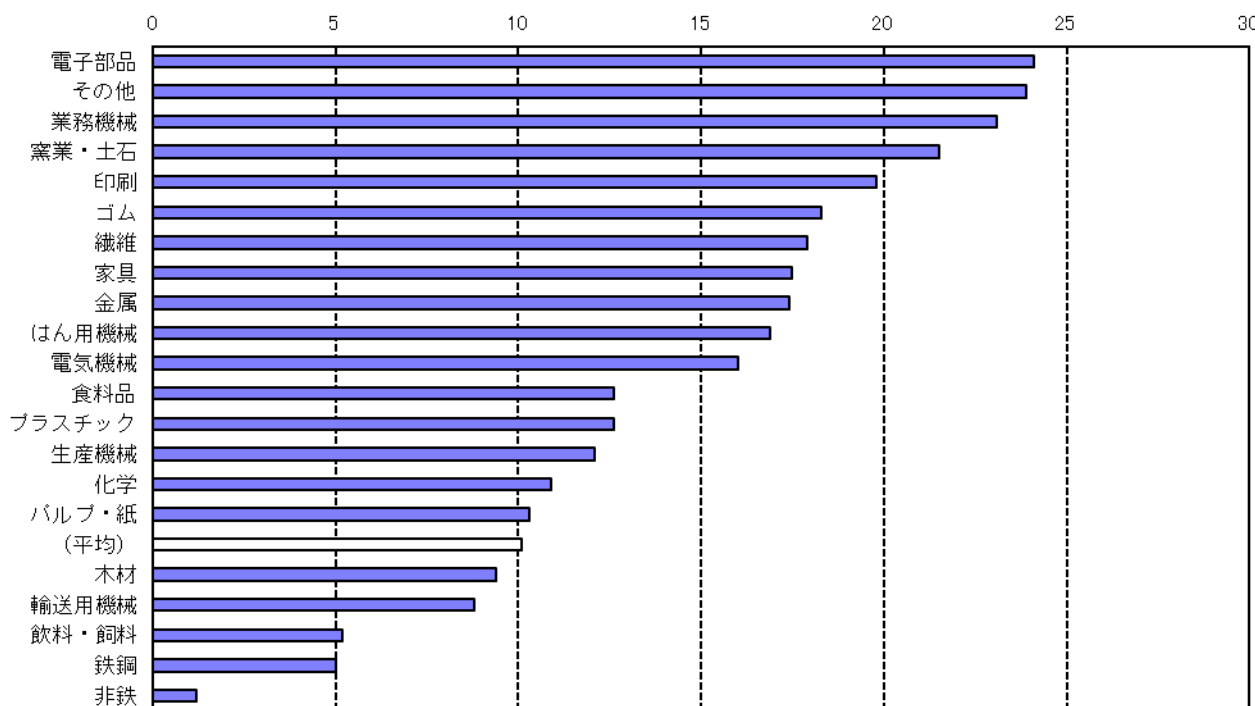
前年と比較してみると、減少したのは、10～19人規模の9億8,255万円減（4.8%減）、100～299人規模の1億458万円減（0.1%減）であり、増加したのは、300人以上規模の30億8,545万円増（3.7%増）、4～9人規模の5億6,180万円増（5.0%増）、20～29人規模の4億8,234万円増（2.2%増）などであった。

（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率

(従業者30人以上の事業所)

(%)



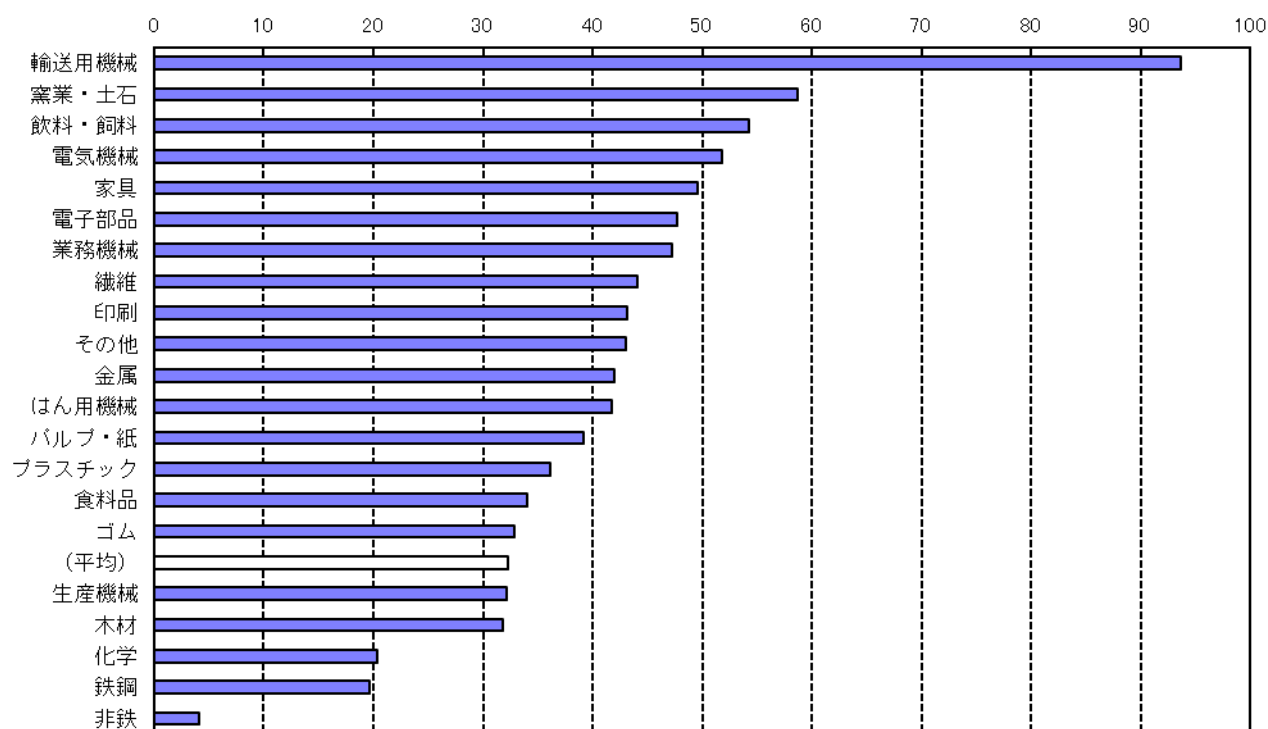
(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 石油・石炭、皮革は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率

(従業者30人以上の事業所)

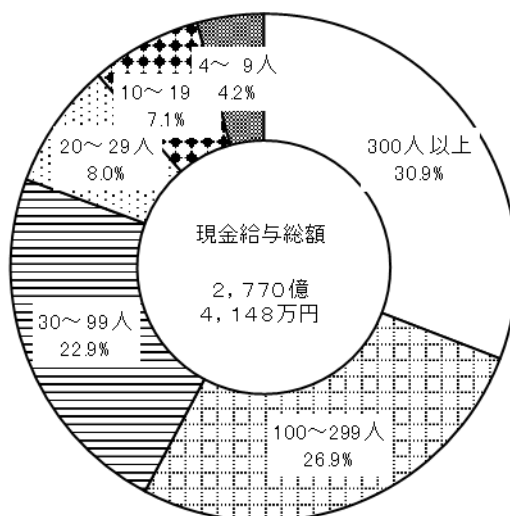
(%)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 石油・石炭、皮革は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



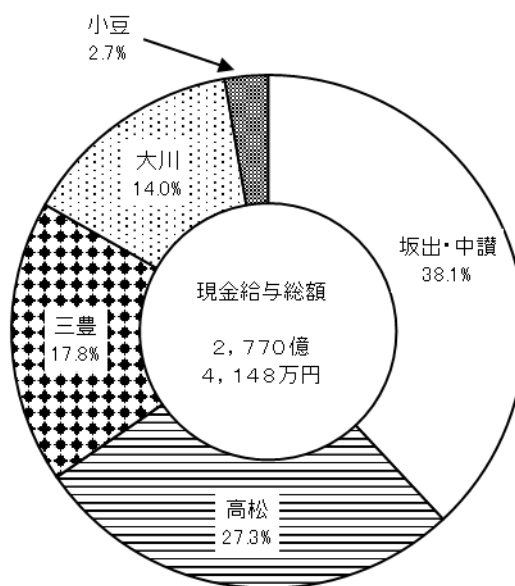
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の1,054億3,528万円（構成比38.1%）、次いで高松地域の757億4,386万円（同27.3%）、三豊地域の494億3,512万円（同17.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、三豊地域の18億2,506万円減（3.6%減）で、増加したのは、坂出・中讃地域の20億5,162万円増（2.0%増）、高松地域の18億7,530万円増（2.5%増）、大川地域の9億1,915万円増（2.4%増）などとなった。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の576億7,420万円（構成比20.8%）、次いで丸亀市の334億3,730万円（同12.1%）、坂出市の320億9,005万円（同11.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、観音寺市の29億1,655万円減（12.3%減）、多度津町の1億3,746万円減（0.8%減）、琴平町の9,215万円減（7.3%減）など1市4町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の11億4,863万円増（3.6%増）、三豊市の10億9,149万円増（4.0%増）、東かがわ市の8億5,920万円増（4.8%増）など7市5町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 現金給与総額順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	5,767,420	1	丸 亀 市	114,863
2	丸 亀 市	3,343,730	2	三 豊 市	109,149
3	坂 出 市	3,209,005	3	東 か が わ 市	85,920
4	三 豊 市	2,854,820	4	綾 川 町	76,865
5	観 音 寺 市	2,088,692	5	坂 出 市	72,278
6	さ ぬ き 市	2,020,910	6	高 松 市	66,458
7	東 か が わ 市	1,870,732	7	三 木 町	46,802
8	多 度 津 町	1,775,442	8	ま ん の う 町	21,616
9	綾 川 町	926,878	9	善 通 寺 市	13,111
10	宇 多 津 町	849,187	10	土 庄 町	6,923
11	ま ん の う 町	655,175	11	宇 多 津 町	6,255
12	善 通 寺 市	594,300	12	さ ぬ き 市	5,995
13	小 豆 島 町	522,940	13	直 島 町	△ 2,595
14	三 木 町	517,261	14	小 豆 島 町	△ 4,637
15	直 島 町	362,827	15	琴 平 町	△ 9,215
16	土 庄 町	228,140	16	多 度 津 町	△ 13,746
17	琴 平 町	116,689	17	観 音 寺 市	△ 291,655

8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,009億7,723万円
前年比 21億441万円減（2.0%減）

（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の144億2,092万円（構成比14.3%）、次いで化学の141億4,547万円（同14.0%）、輸送用機械の137億148万円（同13.6%）などの順となった。

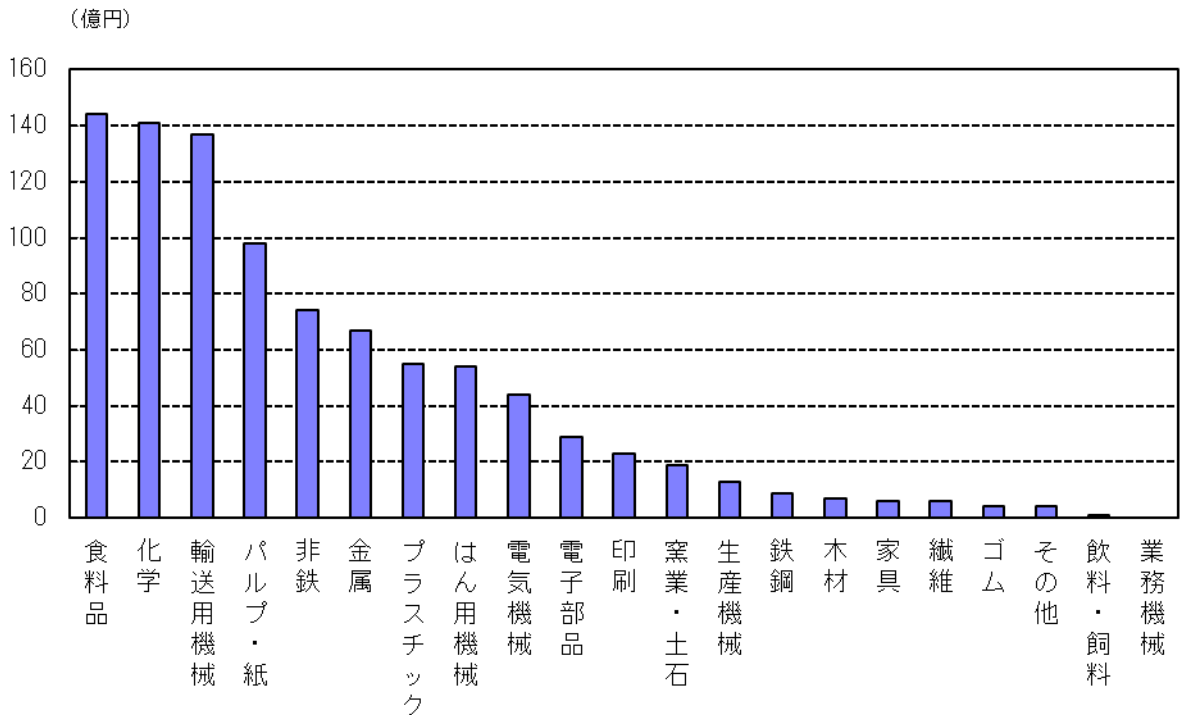
前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の31億4,165万円減（18.7%減）、窯業・土石の27億6,263万円減（58.8%減）、非鉄の16億8,675万円減（18.5%減）などとなった。

一方、増加したのは、パルプ・紙の27億3,932万円増（38.7%増）、食料品の21億8,613万円増（17.9%増）、プラスチックの13億2,417万円増（31.3%増）などとなった。

（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）石油・石炭、皮革は秘匿した。

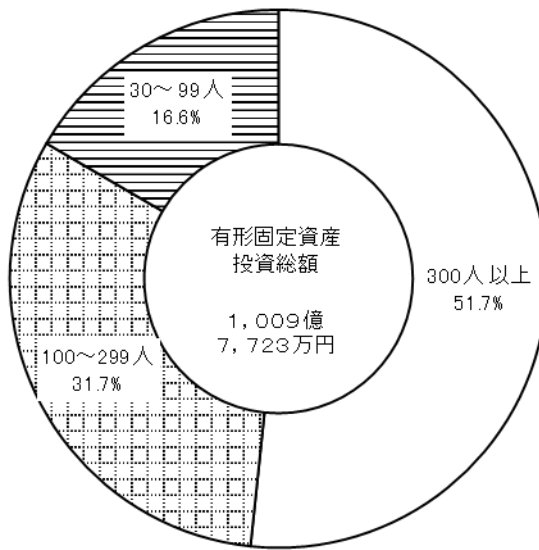
（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の521億6,961万円（構成比51.7%）、次いで100～299人規模の320億3,935万円（同31.7%）、30～99人規模の167億6,827万円（同16.6%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模で70億6,202万円減（11.9%減）、30～99人規模で28億8,713万円減（14.7%減）で、増加したのは、100～299人規模で78億4,474万円増（32.4%増）となった。

（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



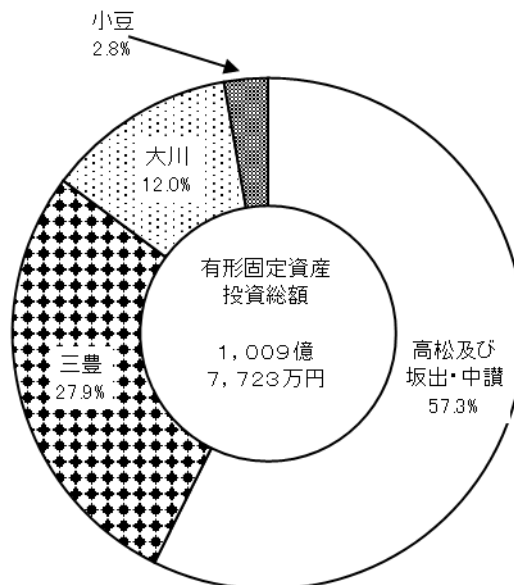
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて 578 億 8,716 万円（構成比 57.3%）、三豊地域の 281 億 6,182 万円（同 27.9%）などであった。

前年と比較してみると、小豆地域で 5 億 9,129 万円減（17.5%減）となり、三豊地域で 24 億 2,694 万円増（9.4%増）、大川地域で 1 億 5,914 万円増（1.3%増）となった。

（第 23 図、分析表 7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注)高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者 30 人以上の事業所）

4,228億6,740万円
年初比 606億3,541万円増（16.7%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が2,397億9,912万円（前年末比24.7%増）、原材料・燃料在庫額が1,076億5,017万円（同8.1%増）、製造品在庫額が754億1,811万円（同4.9%増）となった。

（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の151億2,630万円、次いで輸送用機械の37億1,256万円、窯業・土石の19億7,678万円などの順となった。

一方、少ないのは、印刷の8,936万円、飲料・飼料の1億8,060万円、食料品の1億9,541万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、食料品の10億3,606万円減（同4.6%減）、金属の8億6,162万円減（同3.5%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の418億9,124万円増（同65.5%増）、電気機械の77億6,820万円増（年初比28.1%増）などとなった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、最も高いのは、窯業・土石の59.9%、次いで輸送用機械の39.5%、非鉄の24.3%などとなった。

一方、低いのは、飲料・飼料の4.7%、印刷の5.7%、パルプ・紙の6.5%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

項	目	単位	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在庫額	実額	万円	33,634,806	30,448,551	31,616,310	25,603,808	36,365,193	42,286,740
	増減額	万円	1,491,317	△3,186,255	1,167,759	△6,012,502	10,761,385	5,921,547
	増減率	%	4.6	△9.5	3.8	△19.0	42.0	16.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	8,051,544	7,311,346	7,708,126	5,631,785	7,186,993	7,541,811
	増減額	万円	1,499,429	△740,198	396,780	△2,076,341	1,555,208	354,818
	増減率	%	22.9	△9.2	5.4	△26.9	27.6	4.9
	構成比	%	23.9	24.0	24.4	22.0	19.8	17.9
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	16,758,637	15,125,417	15,925,877	13,287,837	19,222,730	23,979,912
	増減額	万円	52,424	△1,633,220	800,460	△2,638,040	5,934,893	4,757,182
	増減率	%	0.3	△9.7	5.3	△16.6	44.7	24.7
	構成比	%	49.8	49.7	50.4	51.9	52.8	56.7
原材料・ 燃料在庫 額	実額	万円	8,824,625	8,011,788	7,982,307	6,684,186	9,955,470	10,765,017
	増減額	万円	△60,536	△812,837	△29,481	△1,298,121	3,271,284	809,547
	増減率	%	△0.7	△9.2	△0.4	△16.3	48.9	8.1
	構成比	%	26.2	26.3	25.2	26.1	27.4	25.5

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

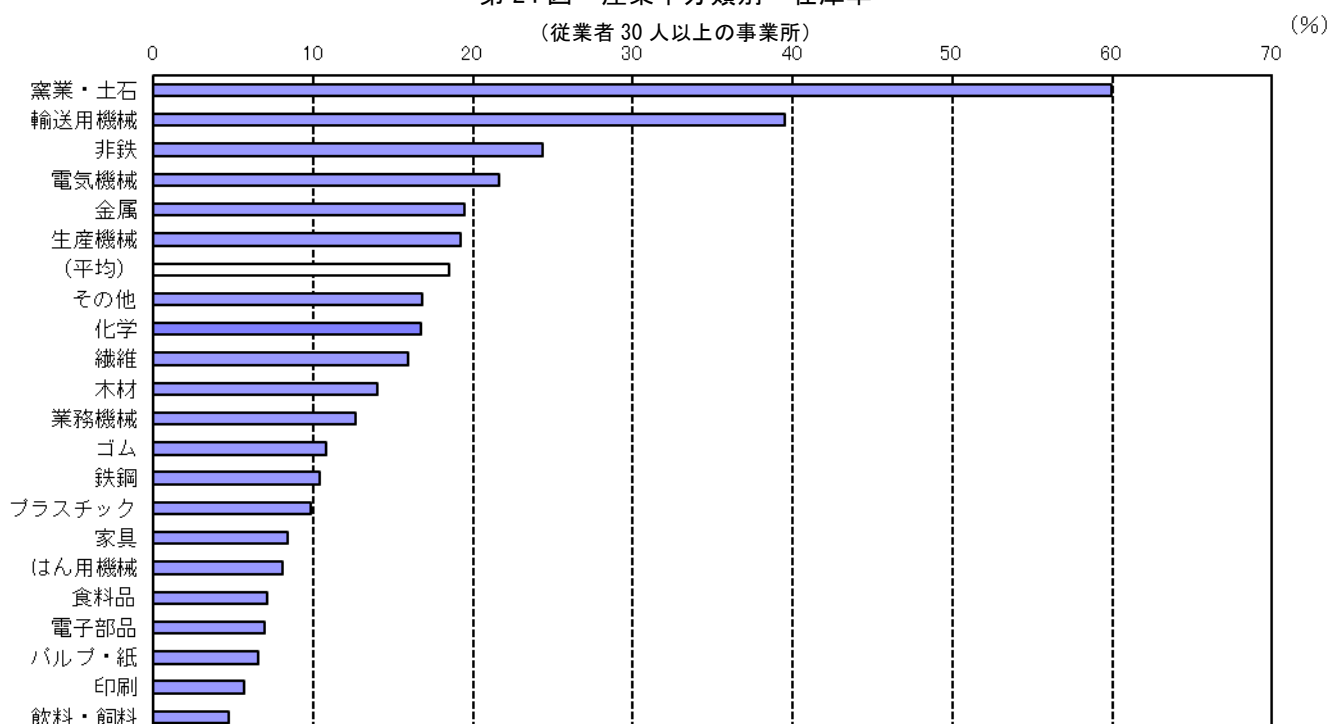
産業中分類	29年年初 在庫額	29年年末 在庫額	29年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	36,223,199	42,286,740	6,063,541	116.7	100	91,135	18.5
09 食料品	2,233,624	2,130,018	△ 103,606	95.4	5.0	19,541	7.1
10 飲料・飼料	72,577	72,240	△ 337	99.5	0.2	18,060	4.7
11 繊維	557,797	497,435	△ 60,362	89.2	1.2	20,726	15.9
12 木材	585,547	590,399	4,852	100.8	1.4	53,673	14.0
13 家具	105,238	108,413	3,175	103.0	0.3	36,138	8.4
14 パルプ・紙	712,383	748,424	36,041	105.1	1.8	26,729	6.5
15 印刷	244,319	259,151	14,832	106.1	0.6	8,936	5.7
16 化学	2,145,594	2,435,437	289,843	113.5	5.8	110,702	16.7
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,011,086	1,157,110	146,024	114.4	2.7	39,900	9.9
19 ゴム	166,347	162,010	△ 4,337	97.4	0.4	40,503	10.8
20 皮革	×	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	2,499,699	2,569,816	70,117	102.8	6.1	197,678	59.9
22 鉄鋼	253,780	382,928	129,148	150.9	0.9	54,704	10.4
23 非鉄	6,399,288	10,588,412	4,189,124	165.5	25.0	1,512,630	24.3
24 金属	2,489,219	2,403,057	△ 86,162	96.5	5.7	54,615	19.5
25 はん用機械	690,293	801,350	111,057	116.1	1.9	34,841	8.1
26 生産機械	2,296,922	2,213,628	△ 83,294	96.4	5.2	100,619	19.2
27 業務機械	63,659	88,460	24,801	139.0	0.2	29,487	12.7
28 電子部品	290,876	300,828	9,952	103.4	0.7	42,975	6.9
29 電気機械	2,759,581	3,536,401	776,820	128.1	8.4	98,233	21.6
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	7,745,532	8,167,624	422,092	105.4	19.3	371,256	39.5
32 その他	257,845	258,102	257	100.1	0.6	19,854	16.9

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 石油・石炭、皮革の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率

(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 石油・石炭、皮革は秘匿した。

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積	1,590万8,845㎡
前年比	13万1,401㎡増（0.8%増）
土地生産性	14.4万円/㎡
前年比	0.7万円/㎡増（5.1%増）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の245万4,986㎡（構成比15.4%）で、次いで食料品の186万2,019㎡（同11.7%）、化学の160万1,597㎡（同10.1%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万4,286㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の11万1,590㎡、次いで非鉄の8万3,622㎡、化学の7万2,800㎡などの順となった。

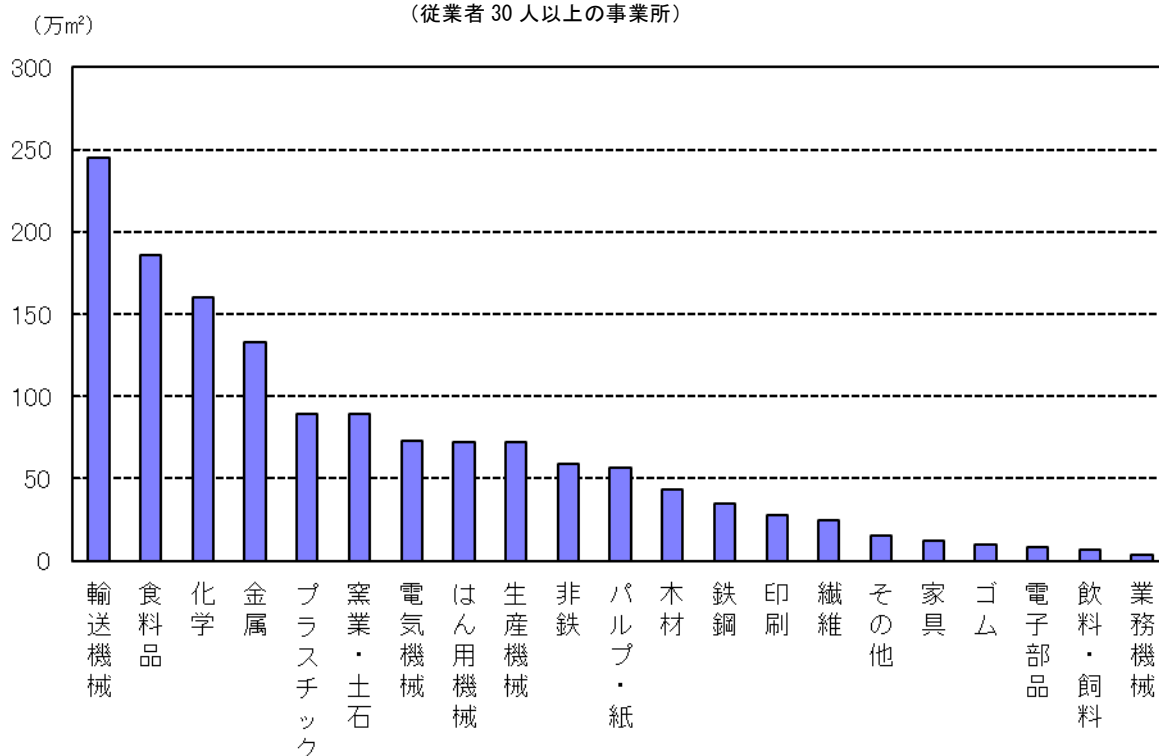
一方、小さいのは、印刷の9,593㎡、繊維の1万381㎡、その他の1万1,244㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の74.4万円、電子部品の55.2万円、電気機械の22.3万円などとなった。

一方、低いのは、窯業・土石の4.8万円、輸送用機械の8.4万円、化学の9.1万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業敷地面積

（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）石油・石炭、皮革は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所敷地面積						土地生産性			
	28年	29年	増減数	増減率	構成比	1事業所当たり	28年	29年	増減数	増減率
	㎡	㎡	㎡	%	%	㎡	万円/㎡	万円/㎡	万円/㎡	%
合計	15,777,444	15,908,845	131,401	0.8	100	34,286	13.7	14.4	0.7	5.1
09 食料品	1,795,515	1,862,019	66,504	3.7	11.7	17,083	16.2	16.1	△ 0.1	△ 0.6
10 飲料・飼料	70,284	70,284	0	0.0	0.4	17,571	21.5	21.9	0.4	1.9
11 繊維	253,166	249,138	△ 4,028	△ 1.6	1.6	10,381	11.6	12.5	0.9	7.8
12 木材	428,755	431,326	2,571	0.6	2.7	39,211	9.7	9.8	0.1	1.0
13 家具	×	123,408	×	×	0.8	41,136	×	10.5	×	×
14 パルプ・紙	553,108	566,911	13,803	2.5	3.6	20,247	19.7	20.2	0.5	2.5
15 印刷	268,502	278,205	9,703	3.6	1.7	9,593	15.4	16.3	0.9	5.8
16 化学	1,623,864	1,601,597	△ 22,267	△ 1.4	10.1	72,800	9.6	9.1	△ 0.5	△ 5.2
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	911,545	889,401	△ 22,144	△ 2.4	5.6	30,669	12.3	13.2	0.9	7.3
19 ゴム	94,600	96,027	1,427	1.5	0.6	24,007	17.2	15.6	△ 1.6	△ 9.3
20 皮革	11,222	×	×	×	×	×	25.6	×	×	×
21 窯業・土石	886,617	886,617	0	0.0	5.6	68,201	5.3	4.8	△ 0.5	△ 9.4
22 鉄鋼	341,027	348,190	7,163	2.1	2.2	49,741	10.9	10.6	△ 0.3	△ 2.8
23 非鉄	587,820	585,357	△ 2,463	△ 0.4	3.7	83,622	63.4	74.4	11.0	17.4
24 金属	1,244,401	1,327,597	83,196	6.7	8.3	30,173	10.0	9.3	△ 0.7	△ 7.0
25 はん用機械	706,493	723,719	17,226	2.4	4.5	31,466	14.0	13.7	△ 0.3	△ 2.1
26 生産機械	711,260	720,502	9,242	1.3	4.5	32,750	14.0	16.0	2.0	14.3
27 業務機械	44,933	43,279	△ 1,654	△ 3.7	0.3	14,426	21.4	16.1	△ 5.3	△ 24.8
28 電子部品	80,229	78,722	△ 1,507	△ 1.9	0.5	11,246	54.9	55.2	0.3	0.5
29 電気機械	737,973	734,165	△ 3,808	△ 0.5	4.6	20,393	21.6	22.3	0.7	3.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,464,191	2,454,986	△ 9,205	△ 0.4	15.4	111,590	8.6	8.4	△ 0.2	△ 2.3
32 その他	156,173	146,173	△ 10,000	△ 6.4	0.9	11,244	11.2	10.5	△ 0.7	△ 6.2

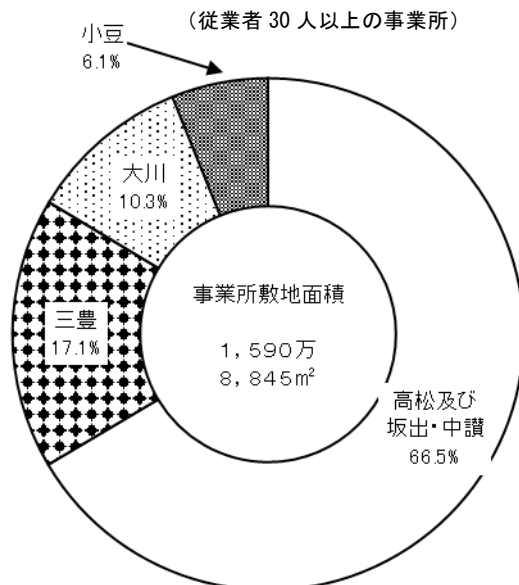
(注1) 情報通信は事業所が0である。

(注2) 家具、石油・石炭、皮革の一部数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて1,057万7,321㎡(構成比66.5%)、三豊地域の272万6,616㎡(同17.1%)などであった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

1.1 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たり用水量
 9万4,125m³
 前年比 633m³減（0.7%減）

（1）水源別の用水量

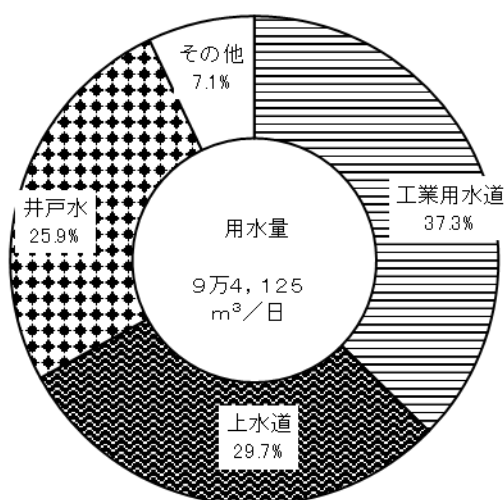
従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は9万4,125m³で、前年に比べ633m³減(0.7%減)となった。

水源別にみると、最も多いのは、工業用水道の3万5,136m³（構成比37.3%）、次いで上水道の2万7,934m³（同29.7%）、井戸水の2万4,395m³（同25.9%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	28 年	29 年	増減量	増減率	構成比
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	%	%
合 計	94,758	94,125	△ 633	△ 0.7	100
工 業 用 水 道	34,609	35,136	527	1.5	37.3
井 戸 水	25,496	24,395	△ 1,101	△ 4.3	25.9
上 水 道	27,437	27,934	497	1.8	29.7
そ の 他	7,216	6,660	△ 556	△ 7.7	7.1

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者 30 人以上の事業所）



(2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の2万7,108 m³（構成比28.8%）、次いで化学の1万6,147 m³（同17.2%）、輸送用機械の8,702 m³（同9.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、パルプ・紙の1,954 m³減（40.7%減）、輸送用機械の627 m³減（6.7%減）、電気機械の239 m³減（12.8%減）などとなった。

一方、増加したのは、食料品の758 m³増（2.9%増）、非鉄の539 m³増（15.1%増）、木材の375 m³増（124.6%増）などとなった。

（第17表）

第17表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	28年 合計	29年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	94,758	94,125	△ 633	△ 0.7	203	100
09 食料品	26,350	27,108	758	2.9	249	28.8
10 飲料・飼料	368	333	△ 35	△ 9.5	83	0.4
11 繊維	702	672	△ 30	△ 4.3	28	0.7
12 木材	301	676	375	124.6	61	0.7
13 家具	×	27	×	×	9	0.0
14 パルプ・紙	4,805	2,851	△ 1,954	△ 40.7	102	3.0
15 印刷	579	504	△ 75	△ 13.0	17	0.5
16 化学	15,776	16,147	371	2.4	734	17.2
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,313	1,411	98	7.5	49	1.5
19 ゴム	802	1033	231	28.8	258	1.1
20 皮革	6	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	5,348	5,548	200	3.7	427	5.9
22 鉄鋼	818	823	5	0.6	118	0.9
23 非鉄	3,573	4,112	539	15.1	587	4.4
24 金属	2,889	2,739	△ 150	△ 5.2	62	2.9
25 はん用機械	1,323	1,184	△ 139	△ 10.5	51	1.3
26 生産機械	374	439	65	17.4	20	0.5
27 業務機械	62	43	△ 19	△ 30.6	14	0.0
28 電子部品	337	396	59	17.5	57	0.4
29 電気機械	1,868	1,629	△ 239	△ 12.8	45	1.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	9,329	8,702	△ 627	△ 6.7	396	9.2
32 その他	126	95	△ 31	△ 24.6	7	0.1

（注1）情報通信は事業所数が0である。

（注2）家具、石油・石炭、皮革の一部数値は秘匿した。